

「子宮頸がんワクチン 推奨再開を」 日産婦など声明

子宮頸がんワクチン接種後に長期的な痛みを訴える人が相次ぎ、国が接種の推奨を中止している問題で、日本産科婦人科学会(日産婦)など4団体は、一刻も早い推奨の再開を求める声明を出した。このワクチンは世界各国で使われており、「十数年後には日本だけ子宮頸がんの患者が多い国になる可能性がある」と危機感を表明した。

声明は日産婦、日本産婦人科医学会、日本婦人科腫瘍学会、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議の共同。声明では、このワクチンを推奨する世界保健機関(WHO)なども効果と安全性を再確認していると指摘。国には、痛みが出たときに早期に治療してもらえ医療体制の整備を求めた。国内では子宮頸がん年で2700人以上死亡している。

厚生労働省の検討会は2013年1月以降、ワクチンや痛みの治療の専門家の報告などをもとに、勧奨を再開するか結論を出す方針だ。

(12月28日付朝日新聞)

妊婦の重大出血、 産科4割「対応困難」 死因の1位

妊婦の命にかかわる出血に対し、産科医療機関の4割が輸血用の血液がないなどの理由で対応できないと考えている。こんな結果が厚生労働

省研究班の調査でわかった。重大な出血は妊婦の死因で最も多く、いち早い輸血が重要だ。しかし、小規模の医療機関は2割しか輸血血液を常備していなかった。

出産や妊娠に伴う重大な出血は妊婦の300人に1人の割合で起きる。30年ほど前から妊婦の死因の1位となり、2012年は死亡した妊婦61人のうち3割を占めた。

研究班は予防策を探るため、初めて調査を実施。出産リスクが高い妊婦に対応する210の母子医療センターと、1112の産科診療所など小規模施設が回答した。輸血が必要な出血に対し、小規模施設の50%、同センターの2%、全体の39%が「(自施設で対応できず他施設に)すべて搬送する」と答えた。

小規模施設の多くが出血に対応できない背景には、人手不足に加え、輸血血液の不備がある。常備しているのは、同センターは90%だが、小規模施設は18%。有効期限が赤血球は21日、血小板は4日と短く、使わなければ施設の負担になる。必要になれば地域の血液センターが届けてくれるが、一定の時間がかかる。(12月28日朝日新聞)

遺伝子異常、卵子で一括診断 高い精度、命の選択懸念も

受精前の卵子を壊さずに、筋ジストロフィーなど数千種類の病気を起こす染色体や遺伝子の異常を一度に見つける方法を、米ハーバード大と北京大の研究チームが開発した。9

割以上の精度で異常を見つけることができた。チームはこの手法で「より健康な卵子」を選んで体外受精で出産する臨床研究を始めるという。専門家は生命の選択につながると懸念している。

新手法は、妊娠後に行なう出生前診断と違い、診断結果で中絶せずに済む。受精卵の一部を取り出して調べる着床前診断とも違い、受精卵を傷つけずに済む。しかし、新手法は体外受精が不可欠だ。また、親が好む容姿や才能をもたらしそうな遺伝子の卵子を選んで赤ちゃんを作る「デザイナーベビー」を現実化する技術だとの懸念の声もある。

検査には卵子のもとになる「卵母細胞」を使う。成熟して卵子になる途中で細胞の外に排出される染色体のDNAをすべて分析し、卵子に残る染色体や遺伝子の異常を予測。染色体や遺伝子異常で起きる数千種類の病気を一度に調べる。実際に25～35歳の女性8人から70個の卵母細胞の提供を受け、染色体や遺伝子の異常を予測。体外受精させた受精卵で確認したら、9割以上の精度で遺伝子や染色体の異常が一致した。

(12月30日朝日新聞)

産後入院、ママに勇氣 育児教え不安軽減

核家族や高齢出産が増えるなか、孤立しがちな出産直後の母親を癒やし、赤ちゃんの世話も学べる「産後入院」に力を入れる助産院や産婦人科が相次いでいる。児童虐待の予防

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

や少子化対策にもなるとして、国や自治体も入院費用を補助する支援に乗り出した。

母親から育児相談を受けるなか、みやした助産院（横浜市南区）が産後入院を始めたのは2006年。「出産後すぐに助産院で育児のペースがつかめれば心に余裕が生まれる」と宮下美代子院長は話す。2012年までの6年間で、利用した113人のうち35歳以上が4割近くを占める。高齢出産だと体力的な不安があったり、その親も高齢だったりするため。宮下院長は「高齢出産は増えており、産後入院のニーズはますます高まる」とみる。

同様の取り組みは産科医にも広がっている。横浜市港北区の産婦人科「新横浜母と子の病院」は2013年3月に産後入院を始めた。東京都江東区の産婦人科病院も産後入院専用ベッドを増やした。

横浜市は2013年10月、市内8か所の助産院への産後入院費用を補助する制度を始めた。戸塚区の女性も3泊4日で9万円のところが1万2000円の負担で済んだ。

少子化対策の一環として厚生労働省も注目。産後入院費用の利用者負担を減らすモデル事業として新年度予算案に4億9千万円を盛り込んだ。全国40市区町村での実施を目指す。（1月13日付朝日新聞）

先天性風疹症候群の出生児、最多

2013年の風疹の大流行で、妊婦

が感染して胎児の耳や目などに障害を招く先天性風疹症候群（CRS）の出生児の報告数が、同年1年間で31人に上ったことが、国立感染症研究所のまとめでわかった。

全患者数の集計を始めた1999年以降、最多で、前回流行した2004年（10人）の3倍を超えた。

風疹患者数のピークが夏頃だったことから、今年前半までに、CRSの出生児の報告はさらに増えると予想される。

風疹は数年から十数年ごとに大流行をくり返す。2013年には、1月から大都市圏を中心に患者が急増。20～40歳代の男性を中心に流行が広がった。この世代の男性は、定期接種の機会がなかったり、接種率が低かったりするため、風疹に抵抗力がない割合が全体の16%と、10歳代の倍以上になる。この世代の男性から、職場や家庭などで妊婦に感染が広がったとみられる。

（1月14日付読売新聞）

仮設の子、アトピー多く ストレス一因か 東北大調査

東日本大震災で被災して仮設住宅で暮らす子どもは、アトピー性皮膚炎の割合がそれ以外に住む子どもに比べ1.74倍高く、メンタルケアが必要な割合も1.97倍高い。東北大学が、そんな調査結果をまとめた。ストレスが一因とみており「仮設を早く出られるようにすることが必要」と指摘している。

東北大学東北メディカル・メガバ

ンク機構が昨夏、宮城県南部の公立小中学校の子ども約1万3000人を対象にアンケートし、32%から回答を得た。

その結果、仮設に住む子どもでは、アトピーの割合が32.3%、保健師らによるメンタルケアが必要な割合が25.8%に上り、仮設以外に住む子どもでの割合を大きく上回った。

（1月18日付朝日新聞）

生理痛の治療薬使った3人、血栓症で死亡

厚生労働省は、生理痛の治療薬「ヤーズ配合錠」を使った女性3人が、血の塊ができる血栓症で死亡した、と発表した。

同省は「薬との因果関係は否定できない」として、医療機関に対して、足の急な痛みや突然の息切れ、手足のまひが起きた場合は使用を中止し、救急医療機関を受診するように使用者に伝えるよう通知した。製造販売元のバイエル薬品（大阪市）には、添付文書に死亡のリスクを伝える警告を加えるよう指示した。

発表によると、3人は10～40歳代で、生理痛などで使い始めたが、肺動脈や足の静脈などの血栓症で2013年2～12月に死亡した。このうち、20歳代の女性は使用2日後に頭痛が起き、13日後に脳の血栓症で死亡した。

（1月18日付読売新聞）